

令和7年度第1回高知県中小企業・小規模企業振興審議会
 におけるご意見への対応状況について

参考資料4

番号	項目	意見概要	基本的な考え方・対応策(案)
1	最低賃金の啓発について	<p>商工会は小規模事業者の方々が多いが、県内に最低賃金が行き渡っていないという認識。中山間地域では、そんな金額ではとても雇えないという発言もある。商工会が県、国と連携して手助けするようにしているが、うまくいっていない。どういう風に浸透させていくか、一緒に考えてもらいたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金の改正について、例年、高知労働局からの依頼を受け、県広報紙「さんSUN高知」に掲載している他、当課ホームページやメールマガジン等での周知を行っています。 ・個々の事業者に対しても、商工会・商工会議所と連携しながら、記帳指導などのタイミングで最低賃金についての周知を実施しています。 ・また、今回、国から経済対策として、最低賃金引上げ等に伴う経営課題に対応するため、「事業者へのプッシュ型支援」として、商工会において会員、非会員を問わずに行う巡回相談や、パンフレット等の配布、新聞やインターネット広告の実施など広報を強化することが示されています。 ・最低賃金に関する認識を浸透させ、また、雇用が維持されるように、引き続き国や関係団体と連携し、取り組みを進めていきます。
2	世論調査(農林漁業者調査)における価格転嫁の調査について	<p>農業において価格転嫁は非常に大きな問題。肥料、農薬、重油など資材コストが非常に上昇しているが、農産物の販売価格は需要と供給のバランスで決まるため、通常は価格転嫁できない。大規模な法人は、こだわったものづくりで差別化し、価格をつくっていくことが一定可能だが、小規模農家は難しい。事業者調査の結果だけではそこが分からないので、個人の農林漁業者調査でも、価格転嫁について調査するべきではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一次産業では、通常、価格が市場で決まるため、個人の農林漁業者において価格転嫁が困難であることは承知しております。 ・農林漁業者調査においては、事業者調査と同様に価格転嫁について調査しても、転嫁できていないという回答が大半を占めることが想定されたため、設問としては設けていません。 ・ただし、全く調査していないわけではなく、「エネルギーや原材料・資材価格高騰、人件費の上昇に対応するため、行っている対策」について聞く設問で、選択肢に「価格転嫁」を設けています(事業者調査ではこの選択肢はありません)。 ・今回の調査では、「価格転嫁」を選んだ方は12.7%と低く、個人の農林漁業者にとって価格転嫁が困難であることを改めて把握しています。 ・次回調査に向けて、個人の農林漁業者の実態をより正確に把握し、効果的な施策につなげていけるよう、設問等の検討を行っていきます。
3	データ駆動型農業の導入促進について	<p>データ駆動型農業の導入例は一定増えたが、伸び悩んでいることが課題。まだまだデータ駆動型農業を進めていくべき農家は多いため、導入が進まない理由を分析し、対策していく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・データ駆動型農業を効率的に進めるツールであるSAWACHIは、これまで集出荷場でのプロモーション活動や操作説明会、生産部会の集まりで説明するなどにより加入を推進してきました。 ・しかしながら、これまでの機能紹介を中心とした推進方法では、SAWACHIを活用するメリットが伝わりにくいことが、加入者が伸び悩んでいる原因であると考えられます。 ・さらなる導入に向けては、SAWACHIを活用した栽培管理の方法やポイントを紹介する動画の作成や、SAWACHIの活用成果が出ている農家を「SAWACHIサポーター」に位置づけ加入推進に協力していただき、活用メリットのわかりやすいPRIに取り組みます。
4	デジタル化のメリットと事業者に対する啓発について	<p>小規模企業だと、省力化のためにデジタル化に取り組むという発想が多く、業務にかかる時間が多少短くなくてもコストに見合わないと考えられるかもしれない。しかし、デジタル化の効果はそれだけではなく、様々なところで繋がっていくので、事業の拡張まで視野に入れていないと取り組みの継続が難しい。そのようなやる気をもってもらうための指導も必要。デジタル化のメリットは、場所を問わず時間の制約も無いところであり、地方ではうまく活用することで効果を生む。そのアピールにもう少し力を入れて、やる気のある企業を増やすことが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度には優良な取組を発信し、デジタル化の裾野の拡大を図るため「こうちデジ活アワード」を初開催しました。 ・令和8年度は、小規模企業等を対象とする表彰部門の新設を予定しており、先進的な事例だけでなく、身近なお手本となる事例やデジタル化のメリットを具体的に示すことで啓発の強化につなげていきたいと考えています。 ・また、「どのような取組をすれば良いか分からない」という小規模企業等も多いことから、令和8年度に高知デジタルカレッジの講座内容を見直し、多くの事業者に通ずる経理業務や、効果を実感しやすい広報・PRのデジタル化に関する講座を開催予定です。 ・こうした取組の強化に加え、引き続き商工団体等の県内支援機関と連携した啓発活動に取り組むことで、小規模企業等におけるデジタル化の取組の量的拡大につなげていきたいと考えています。

令和7年度第1回高知県中小企業・小規模企業振興審議会
 におけるご意見への対応状況について

参考資料4

番号	項目	意見概要	基本的な考え方・対応策(案)
5	IoP、マリンイノベーションの今後の自走について	IoPやマリンイノベーションはデジタル化が進み結果が出てきているが、補助金などの税金投入により運用しており、それはいつまでも続くわけではない。社会実装して、民間の企業が回していける方向に持っていけないと、いつかは頓挫するのではないかという危機感がある。クラスターというか、運輸業や機械工業も含めて、連携して一次産業を支えていく発想で、全体として収益が上がる仕組みを考えていく必要がある。	<p>(農業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoPクラウドは、県の業務としてデータ駆動型農業を推進する上で必要不可欠なツールとなっており、運用費については、県で一定の負担を継続していく必要があると考えています。JAにおいても営農指導を行うツールとして利用していただいております。 ・今後は県内企業がIoPクラウド内のデータを新たなサービスや製品開発に利用する仕組みを整備し、データ提供にかかる利用料を徴収することで運用費を負担いただくことや、クラウド規模や機能の最適化を図り、運用費を軽減する対策も進めていきます。 ・IoPクラウドは、プロジェクトの目標で掲げている施設園芸農業の飛躍的発展や関連産業創出を推進するための重要なインフラであり、県内企業とも連携しIoPクラウドを活用することで、高知県農業の課題解決に資する新たなサービスや製品開発などにも繋げていきたいと考えています。 <p>(水産業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業を維持するためには、デジタル化の推進が不可欠であり、そのために着実に取り組みを進めていく必要があります。 ・デジタル化の取り組みの運用経費について、リスク対策など県として発信すべき情報は、今後も県が費用を負担する必要がありますが、漁業者の利益に繋がるものは、受益者の負担を求めることが理想的であるため、効果を実感してもらい、利用料を徴収する仕組みになることを目指していきます。 ・水産業を持続可能な産業とするため、県内企業とも連携して、生産から流通・販売までのデジタル化に取り組んでいきます。
6	デジタル人材の育成について	デジタル人材の育成について、せっかく育成するのであれば、カリキュラムに県内産業のデジタル化を入れてほしい。農業ならば農業のデジタル化を進めるためのカリキュラムを組むことで、県内産業の発展につながる。	<ul style="list-style-type: none"> ・各業界に影響する国全体の動きや業界ごとのトレンドについて、県内の非IT事業者とIT事業者の双方が認識し、非IT事業者においては適切な投資計画を、IT事業者においてはデジタル化の提案準備を整えていただくことが重要と考えます。 ・そのため、令和8年度については、主に経営層向けに国全体の動きや業界トレンドを把握していただく講座を開催予定です。
7	ワークライフバランスの推進方法について	ワークライフバランスについて、どうしても福利厚生というか、育休の話が中心になるが、我々のような技術の仕事は、社員が技術力を上げないと効率が悪く、付加価値が生まれない。日々努力することが大事であり、そこをもう少し強調しないとイケない。自分の将来のために頑張る姿勢を持たないと、ワークライフバランスに繋がらないことをアピールする必要があるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・技術職において生産性や付加価値を生み出すためには、個々の技術力向上が不可欠です。 ・ワークライフバランスの推進という点、福利厚生の充実や休暇の取得促進といったイメージが先行しますが、そうした環境を整えることで心身に余裕が生まれ、集中して技術を磨くことができるようになるものと考えます。 ・そういった意味でも、ワークライフバランスの推進と社員の成長を両輪で進めていくことが、企業の成長にもつながるものですので、そうした視点を持って働き方改革推進の取り組みを進めていきます。
8	トラック業界の価格転嫁について	トラック業界は、国の調査で価格転嫁が一番進んでいないと結果が出ている。高知では、ガソリン代が全国で一番高かったことや、瀬戸大橋の高速料金など他県とのコストの差がある中でも、県内トラック業者は皆さんに価格転嫁しづらい状況にある。何か手を打ってもらえればと思う。	<ul style="list-style-type: none"> ・トラック業界における価格転嫁の進展が他業界に比べて遅れている背景には、複数の要因があります。 ・まず、運賃の引き上げは商品の販売価格に影響を与えるため、消費者の購買意欲に影響を及ぼしやすく、市場価格との調整が必要であるため、荷主事業者は慎重な対応を迫られています。 ・これにより急激な価格転嫁が難しい状況にあります。 ・一方で、トラック協会に加盟する全事業者が継続的に価格交渉を行っており、段階的に運賃改定が進んでいるとの報告を受けています。 ・運輸業界が持続的に事業運営できるよう、価格転嫁を含む経営環境の改善に向けた取組を引き続き支援していきます。 ・なお、令和7年度引き続き物価高騰対策として、トラックの購入費用の一部を支援する予定です。